

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2013年11月8日

**【四半期会計期間】** 第72期第2四半期(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

**【会社名】** ハリマ化成グループ株式会社

**【英訳名】** HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川吉弘

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

**【電話番号】** (03) 5205-3080 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 金城照夫

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

**【電話番号】** (06) 6201-2461(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 金城照夫

**【縦覧に供する場所】** ハリマ化成グループ株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社  
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日	自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日	自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日
売上高 (千円)	32,906,718	36,030,555	64,203,008
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	215,188	798,999	1,421,573
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	534,735	198,954	216,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	301,975	1,498,677	686,348
純資産額 (千円)	29,689,801	31,097,491	29,822,716
総資産額 (千円)	61,804,192	63,895,839	61,355,035
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	20.61	7.67	8.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.92	46.38	46.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,525,701	1,483,064	3,234,347
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	971,841	227,706	2,171,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,693,500	433,137	3,116,420
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	4,130,196	4,682,067	3,470,503

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2012年7月 1日 至 2012年9月30日	自 2013年7月 1日 至 2013年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	3.85	6.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第71期第2四半期連結累計期間、第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では金融緩和策の継続により緩やかな回復基調が続いたものの、欧州における債務問題の長期化による低迷や中国等の新興国経済の成長鈍化などにより、全体として低迷した状況が続きました。一方、日本では政府の経済・金融政策を背景とした、円安・株高などが進み、輸出環境や企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかに回復へと向かいました。

当社グループを取り巻く経営環境は、欧州景気低迷の影響を受け、欧州を主力市場とするローター社の業績が、依然として厳しい状況ですが、円安の影響により海外売上高が増加しました。一方、海外から調達している当社の主原料が円安の影響で価格が上昇し、製品価格への転嫁に努めましたが、国内業績は厳しい状況が続きました。

その結果、当社の当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は360億3千万円となり、前年同四半期に比べ31億2千3百万円（9.5%）の増収となりました。

利益面では、営業利益は3億2千7百万円で前年同四半期に比べ1億1千6百万円（26.2%）の減益となりました。経常利益は、為替差益4億1千6百万円により、7億9千8百万円（前年同四半期は経常損失2億1千5百万円）となりました。特別損失として、固定資産売却損を4億2千5百万円計上したことにより、四半期純損失は1億9千8百万円と前年同四半期に比べ3億3千5百万円の改善となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りです。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しておりません。

#### (樹脂化成品)

国内の印刷インキは、出版および広告印刷の低迷により、ロジンを原料とする平版インキの生産量が減少しましたが、印刷インキ用樹脂は前年同期並みの販売を維持しました。一方、中国も含め価格競争の激化により収益性が低下しました。粘接着剤用樹脂は中国国内において厳しい価格競争により伸び悩みました。塗料用樹脂は、新設住宅着工戸数や商業施設などの大型建築物が増加したことにより、販売数量が増加しましたが、原料価格上昇の製品価格への転嫁が遅れ、収益に影響を与えました。自動車タイヤ用合成ゴムの製造に使用される乳化剤は前年同期並みの販売で堅調に推移しました。

機能性塗工剤などの新製品は、タブレット端末用タッチパネルなどに用いられる光学フィルム用表面塗工剤を市場に投入し、成果が得られつつあります。

その結果、当部門の売上高は101億8千万円で、前年同四半期に比べ5億1千4百万円(4.8%)の減収となりました。セグメント利益は4千4百万円と前年同四半期に比べ1億6千3百万円(78.6%)の減益となりました。

#### (製紙用薬品)

国内の紙・板紙生産量は印刷・情報用紙の生産量が、円安の影響を受け輸入紙が減少するとともに輸出が増え、当第2四半期以降は消費税増税前の駆け込み需要もあり、昨年までの減少傾向に歯止めがかかり、回復基調で推移しています。

中国の紙・板紙生産量は前年同期比で微増に留まり1月以降横ばいで推移しました。中国の製紙業界では、製紙メーカー間の競争がさらに激化し、製紙用薬品の競争もますます激しくなっています。

このような環境下、当部門では、米国、中国において業績は堅調に推移しましたが、国内では製紙会社におけるコスト削減対策の影響を受け使用薬品の低減により販売量は伸び悩みました。

その結果、当部門の売上高は71億9千7百万円で、前年同四半期に比べ11億5千1百万円(19.1%)の増収となりました。セグメント利益は円安による原料価格の上昇を製品価格へ転嫁が進まなかったことから、2億4千1百万円と前年同四半期に比べ1億1千9百万円(33.0%)の減益となりました。

#### (電子材料)

当部門が関連する自動車業界の当第2四半期における国内自動車生産台数は、前年同期比で減少したまま推移しましたが、米国、中国での生産台数は好調であり、世界の自動車生産台数は、前年同期比微増となりました。

一方、民生用機器の国内出荷は、対前年同期比で減少し、特に映像機器の落ち込みが大きく影響しました。

このような厳しい環境でしたが、当部門の国内売上高は自動車用熱交換器に使用されるアルミニウム用ろう材ペースト、新規導電性ペーストの販売増により、増収増益となりました。

海外においても世界の自動車業界の好調を受け、アルミニウム用ろう材ペーストの販売が増加しました。

その結果、当部門の売上高は25億3千3百万円で、前年同四半期に比べ3億3千3百万円(15.1%)の増収となりました。セグメント利益は1億8千4百万円と前年同四半期に比べ1億1千万円(148.9%)の増益となりました。

(ローター)

当部門の主要市場である欧州・北米では、主力市場である欧州が景気後退の影響を受け、印刷インキ用樹脂の販売は、引き続き厳しい状況で推移しました。

一方、粘接着剤用樹脂は、欧州、北米、南米、アジア、オセアニアで堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は152億3千2百万円となり、円安の影響で、前年同四半期に比べ20億8千9百万円(15.9%)の増収となりました。セグメント損失は、コスト削減等により、3億4千4百万円と前年同四半期に比べ3億5千4百万円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、46億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千1百万円(34.9%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、14億8千3百万円(前第2四半期連結累計期間に比べ4千2百万円減少)となりました。これは、法人税等の支払額が6億4千9百万円あったものの、減価償却費10億6千1百万円、仕入債務の増加額5億1千万円等、資金の支出が収入を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、2億2千7百万円(前第2四半期連結累計期間に比べ7億4千4百万円減少)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が2億9千万円あったものの、有形固定資産の取得による支出8億4千9百万円等、資金の支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、4億3千3百万円(前第2四半期連結累計期間に比べ12億6千万円減少)となりました。これは、借入金の返済等を行ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9億7千万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年7月1日～9月30日		26,080	-	10,012,951	-	9,744,379

(6) 【大株主の状況】

2013年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長谷川興産㈱	兵庫県加古川市加古川町粟津113番地	4,558	17.48
長谷川吉弘	兵庫県加古川市	1,738	6.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,094	4.19
ハリマ化成共栄会	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	960	3.68
公益財団法人松籙科学技術振興財団	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
有限会社松籙	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	687	2.63
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
兵庫県信用農業協同組合連合会	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目	668	2.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	476	1.82
計		12,351	47.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,300	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,936,100	259,361	-
単元未満株式	普通株式 12,996	-	-
発行済株式総数	26,080,396	-	-
総株主の議決権	-	259,361	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数250個が含まれております。

【自己株式等】

2013年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8 番4号	131,300	-	131,300	0.5
計		131,300	-	131,300	0.5

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,474,847	4,687,070
受取手形及び売掛金	17,542,313	17,899,726
商品及び製品	5,012,759	4,666,898
原材料及び貯蔵品	4,243,564	5,319,041
その他	2,865,238	3,040,570
貸倒引当金	122,895	105,649
流動資産合計	33,015,828	35,507,657
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,664,738	10,150,047
その他(純額)	11,833,515	12,411,583
有形固定資産合計	22,498,254	22,561,630
無形固定資産		
その他	882,830	789,252
無形固定資産合計	882,830	789,252
投資その他の資産		
その他	4,973,037	5,052,214
貸倒引当金	14,915	14,915
投資その他の資産合計	4,958,122	5,037,299
固定資産合計	28,339,207	28,388,181
資産合計	61,355,035	63,895,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,854,481	7,845,247
短期借入金	8,662,615	9,743,253
1年内返済予定の長期借入金	1,736,782	1,790,667
未払法人税等	648,634	605,373
役員賞与引当金	-	21,580
その他	3,882,306	3,581,347
流動負債合計	21,784,821	23,587,469
固定負債		
長期借入金	6,014,853	5,340,708
長期預り保証金	934,589	866,289
退職給付引当金	868,477	947,810
役員退職慰労引当金	463,624	475,738
資産除去債務	46,052	46,364
その他	1,419,899	1,533,966
固定負債合計	9,747,496	9,210,878
負債合計	31,532,318	32,798,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,742,457	9,361,858
自己株式	61,998	62,042
株主資本合計	29,437,790	29,057,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,997	808,206
為替換算調整勘定	1,437,448	232,368
その他の包括利益累計額合計	927,450	575,838
少数株主持分	1,312,377	1,464,506
純資産合計	29,822,716	31,097,491
負債純資産合計	61,355,035	63,895,839

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)
売上高	32,906,718	36,030,555
売上原価	26,635,041	29,366,673
売上総利益	6,271,677	6,663,882
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,827,998	<sup>1</sup> 6,336,604
営業利益	443,678	327,277
営業外収益		
受取利息	22,204	24,641
受取配当金	29,782	31,930
不動産賃貸料	60,547	63,488
為替差益	-	416,685
その他	107,618	154,772
営業外収益合計	220,152	691,518
営業外費用		
支払利息	196,032	164,448
為替差損	635,662	-
その他	47,325	55,348
営業外費用合計	879,019	219,796
経常利益又は経常損失( )	215,188	798,999
特別利益		
保険解約返戻金	-	142,148
特別利益合計	-	142,148
特別損失		
投資有価証券評価損	39,645	-
固定資産売却損	-	425,702
減損損失	-	54,226
特別損失合計	39,645	479,928
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	254,834	461,218
法人税、住民税及び事業税	214,812	586,284
法人税等調整額	109,517	19,784
法人税等合計	324,329	606,068
少数株主損益調整前四半期純損失( )	579,163	144,849
少数株主利益又は少数株主損失( )	44,428	54,105
四半期純損失( )	534,735	198,954

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	579,163	144,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,124	298,196
為替換算調整勘定	1,031,284	1,345,318
持分法適用会社に対する持分相当額	20	11
その他の包括利益合計	881,139	1,643,527
四半期包括利益	301,975	1,498,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,231	1,304,334
少数株主に係る四半期包括利益	15,256	194,343

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	254,834	461,218
減価償却費	1,035,108	1,061,751
減損損失	-	54,226
のれん償却額	44,105	53,114
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,224	29,995
受取利息及び受取配当金	51,986	56,571
支払利息	196,032	164,448
為替差損益( は益)	644,743	442,783
持分法による投資損益( は益)	16,280	12,858
有形固定資産売却損益( は益)	23	425,974
投資有価証券評価損益( は益)	39,645	-
売上債権の増減額( は増加)	869,797	477,349
たな卸資産の増減額( は増加)	613,743	15,916
仕入債務の増減額( は減少)	26,361	510,963
役員賞与引当金の増減額( は減少)	26,680	21,580
その他	510,479	465,114
小計	2,607,028	2,239,221
利息及び配当金の受取額	63,097	62,940
利息の支払額	217,521	169,924
法人税等の支払額	926,903	649,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,525,701	1,483,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,180,436	849,424
有形固定資産の売却による収入	28,891	290,554
投資有価証券の取得による支出	110,499	155,871
投資有価証券の売却による収入	318,723	229,600
貸付けによる支出	150	-
貸付金の回収による収入	898	295
その他	29,269	257,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	971,841	227,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	618,298	699,323
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	761,964	905,101
配当金の支払額	181,644	181,644
少数株主への配当金の支払額	17,213	45,186
預り保証金の返還による支出	82,451	68,611
その他	31,929	31,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,693,500	433,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,952	389,343
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,087,688	1,211,563
現金及び現金同等物の期首残高	5,217,885	3,470,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 4,130,196	<sup>1</sup> 4,682,067

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
運搬費	1,150,396千円	1,351,792千円
従業員給与	1,144,835千円	1,325,328千円
役員賞与引当金繰入額	33,760千円	21,580千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,804千円	26,640千円
研究費	858,507千円	970,933千円
貸倒引当金繰入額	19,474千円	11,296千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
現金及び預金	4,134,107千円	4,687,070千円
預入期間が3か月超の定期預金	3,911千円	5,003千円
現金及び現金同等物	4,130,196千円	4,682,067千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月21日 取締役会	普通株式	181,644	7	2012年3月31日	2012年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年11月2日 取締役会	普通株式	181,644	7	2012年9月30日	2012年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月21日 取締役会	普通株式	181,644	7	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年11月1日 取締役会	普通株式	181,643	7	2013年9月30日	2013年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	10,694,629	6,046,083	2,200,165	13,143,321	32,084,199	841,028	32,925,227	18,509	32,906,718
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	108,543	296,332	-	128,981	533,856	27,979	561,836	561,836	-
計	10,803,172	6,342,415	2,200,165	13,272,302	32,618,056	869,007	33,487,063	580,345	32,906,718
セグメント利益 又は損失( )	208,147	360,801	74,115	699,174	56,110	53,158	2,951	212,236	215,188

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2)セグメント利益又は損失( )の調整額は、棚卸資産の調整額 32,746千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益 428,632千円、全社損益73,376千円等が含まれております。

(注3)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	10,180,529	7,197,961	2,533,422	15,232,751	35,144,665	885,901	36,030,567	11	36,030,555
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	109,494	348,592	-	125,024	583,111	66,009	649,120	649,120	-
計	10,290,023	7,546,554	2,533,422	15,357,776	35,727,776	951,911	36,679,687	649,132	36,030,555
セグメント利益 又は損失( )	44,594	241,773	184,489	344,493	126,363	78,343	204,707	594,291	798,999

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失( )の調整額は、棚卸資産の調整額192,856千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益424,822千円、全社損益 205,091千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前第3四半期連結会計期間の組織変更を契機に、業績管理区分の見直しを行っております。これにより、報告セグメントを従来の「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「その他事業」の4区分から、「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「ローター」「その他事業」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	20円61銭	7円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	534,735	198,954
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	534,735	198,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,949	25,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)中間配当については、2013年11月1日開催の取締役会において、2013年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	181,643千円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2013年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年11月5日

ハリマ化成グループ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2013年7月1日から2013年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。